

平成 29 年度予算主要事業の概要
(事業別説明資料)

総務部



目 次

空家対策の推進	1
地域密着型人材育成研修事業	2
河合振興事務所屋上防水改修工事	3
市役所本庁舎のトイレ洋式化改修	4
河合・宮川有償運送事業	5
市営バス運行事業	6
バス待合所整備事業	7
民間バス利用料金差額負担金事業	8
災害時ドローン活用事業	9
土砂災害ハザードマップ作成事業	10
防災活動支援補助金事業	11
防災行政無線維持事業	12

空家対策の推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
187	一般財源	187	報酬	156
			旅費	31
(前年度現計 404)				

2 事業背景・目的

市内には空家が年々増加しており、中には適切に管理されず、防災、衛生、景観などの地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている物件もあります。このため、空き家の発生予防、活用促進、放置すると危険な場合への措置など空家への対応が求められています。

こうした空家問題は全国的な課題であり、平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行され、市では、この法律に基づいた体制を整え、空家等対策を総合的、計画的に実施するため、平成28年11月に「飛騨市空家等対策協議会」を立ち上げたところです。

協議会では、「空家等対策計画（案）」の内容について協議を行い、市は、協議結果に基づいて計画を策定し、空家に関する施策を総合的に推進します。

3 事業概要

今後も協議を重ね、特定空家等に対する措置や対策の実施体制などを定める空家等対策計画を平成29年5月に策定します。策定後協議会では、市の協議依頼等による特定空家等への措置などについて助言等を行います。

市は、空家の所有者等を対象に、適正管理や活用もしくは解体などにかかる、様々な相談に対応できる空家の相談窓口を設置し、計画に基づいた空家に対する措置について、協議会へ報告や協議依頼等を行いながら施策を実施し、適正な空家の管理に努めます。

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 1 一般管理費
所 属	総務部 総務課	予算書 P. 44

拡充 地域密着型人材育成研修事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
5,500	諸収入	950	旅費	2,130
	一般財源	4,550	委託費	1,570
(前年度現計 10,000)			その他	1,800

2 事業背景・目的

地方分権・行財政改革の推進、人口減少時代の到来、市民ニーズの多様化等、めまぐるしく変化する社会環境の中で、限られた財源を有効に活用しながら、時代に対応した行政サービスの実現と向上が求められています。それには、市民の期待に応えることができる職員の存在が不可欠であり、その人材を育成する必要があります。

このため、職員を対象とした各種研修事業を実施し、職員の能力と資質の向上を図るとともに行政組織の活性化を目指します。

3 事業概要

①【新規】プロポーザル型職員研修事業（職員提案型研修）

新年度から新たに「職員提案型」の研修事業を行います。これは、職員が実施したいと思う研修について、自らが企画、立案、講師との招致交渉、研修実施までを総合的に行うものです。これにより職員の企画力、交渉能力、業務を推し進める力の向上を図ります。

②【継続】人材育成研修事業

職員が各種業務、事務事業を行ううえで必要となる知識や技能を習得するため、外部機関が主催する各種研修に参加します。自治大学校派遣等の中期的研修から、税務、法務、土木技術等の専門研修を受講し、職員個々の能力と資質の向上を図ります。

③【継続】人事交流・派遣による実地研修

外部機関における長期的な実地研修機会を設け、より実践的に業務に必要な知識技能の習得を図るため、岐阜県等との人事交流・研修派遣を拡大します。なお、対象となる職員には他の職員に対しての業務紹介・成果発表等を行う機会を設け、組織内部へも習得した知識技能を還元することで、組織全体の意識啓発を図ります。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	1 一般管理費
所 属	総務部	総務課		予算書	P44～P46

河合振興事務所屋上防水改修工事

1 事業費 (単位：千円)		【財源内訳】		【主な使途】	
	15,000	合併特例債	14,200	工事請負費	15,000
		一般財源	800		
(前年度現計	0)				

2 事業背景・目的

河合振興事務所庁舎は昭和60年に建設され老朽化が進んでいます。

特に屋上部については、防水シートの剥離やひび割れが見受けられ、そのまま放置すると雨水の浸透や冬期の浸透水の凍結等によりさらに劣化が進行し、躯体や電気系統機器への悪影響が懸念されます。

このため、屋上の防水改良工事を実施して、河合振興事務所庁舎の予防的保全と長寿命化を図ります。

3 事業概要

○河合振興事務所屋上防水改修工事 (15,000千円)

- ・ 庁舎 3 階屋上部

屋上面積：715.8㎡

施行内容：防水層洗浄、既設笠木撤去、防水層劣化箇所モルタル補修、
防水下地塗装、防水下地樹脂処理、繊維補強型防水シート加熱機械固定、
防水シート末端シーリング、
既設笠木装着

- ・ 庁舎 1 階屋上部

屋上面積：206.4㎡

施行内容：防水層洗浄、
防水塗膜損傷部モルタル補修、
水和凝固型塗膜防水補修、
ひび割れ部シール処理補修



(款) 2 総務費	(項) 1 財産管理費	(目) 5 財産管理費
所 属	総務部 財政課	予算書 P. 49

新規 市役所本庁舎のトイレ洋式化改修

1 事業費 (単位：千円)		【財源内訳】		【主な使途】	
	1,500	一般財源	1,500	工事請負費	1,500

(前年度現計 0)

2 事業背景・目的

市民の高齢化が進み、生活様式も変わる中で、市では公共施設について足腰への負担が少なく、家庭でも広く普及してきた洋式トイレへの改修を段階的に進めているところです。

市役所本庁舎においては、まずは市民の利用が多い1階トイレについて洋式化への改修を行います。

(現在の本庁舎1階トイレの状況)

男子トイレ：洋式1基、和式1基、女子トイレ：洋式1基、和式2基

多目的トイレ：1基

3 事業概要

①本庁舎1階男子トイレ改修工事(610千円)

和式便器1台を洋式化することにより、1階男子トイレは、すべて洋式便器となります。

②本庁舎1階女子トイレ改修工事(890千円)

女子トイレの洋式便器は、1基であることから、和式便器1基を洋式化することにより、洋式便器の拡充を行います

(款) 2 総務費	(項) 1 財産管理費	(目) 5 財産管理費
所 属	総務部 財政課	予算書 P.49

河合・宮川有償運送事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
1,502	県支出金	273	委託料	1,494
	諸収入	240	消耗品	8
	一般財源	989		
(前年度現計 1,736)				

2 事業背景・目的

河合・宮川地域では、JR高山本線や市営バスといった公共交通手段がありますが、運転免許を持たない高齢者等が利用するにあたり、自宅から駅やバス停までの距離が遠いか、一日の運行本数が限られ利用時間が合わないことがあります。

このため運輸局に許可された自家用車による両地域内での運送が可能となる河合・宮川有償運送事業を導入しています。

市では、高齢者等の交通弱者の多い両地域における市民生活の質の維持確保・向上を図るために、合併前より利用され続けている河合・宮川有償運送事業を引続き行います。

3 事業概要

①有償運送運転手講習会費用 (67千円)

新規運転手を確保するため、専門講習会を開催します。

②有償運送業務委託料 (1,435千円)

運輸局より公共交通空白地域有償運送の許可を得ている北飛驒商工会へ、運行を委託します。



(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 7 交通安全対策費
所 属	総務部 総務課	予算書 P.51

市営バス運行事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
136,773	国県支出金	19,129	委託料	112,413
	諸収入	9,548	負担金	24,076
	一般財源	108,096	その他	284
(前年度現計 122,103)				

2 事業背景・目的

飛騨市公共交通は、平成27年10月市民の通院通学や買物などの移動を確保する目的で公共交通網を再編しましたが、再編後の公共交通に対し各地区から要望や、市民と市長との意見交換会で多数の意見を頂きました。これらの要望や意見に応えるため、市では割石温泉への直通便の確保をはじめ、経由地の見直し、運行本数の増便、1日乗車券新設などの改正を行い、平成28年10月から新たなダイヤで市営バス運行事業を行っております。

今後も市民の意見をお聞きしながら市民生活の質の確保と向上に取り組むとともに、市営バスの利用状況が少ない路線については、利用を促進する施策や路線の在り方について検討します。

3 事業概要

①有償バス運行委託料 (111,113千円)

飛騨市が運輸局から許可を受けている9路線及び濃飛バスが許可を受けている3路線について運行を委託します。

②民間バス路線維持費負担金 (21,776千円)

「神岡猪谷線」と「吉田線」の両幹線は、濃飛バスに運行を委託します。両線の幹線(国県)補助とは別に、市が運行維持費を負担します。

③飛騨市公共交通会議事業負担金 (2,300千円)

本協議会は、国県、市民、学識経験者等で構成され、飛騨市地域公共交通網形成計画の進捗管理や公共交通の利用促進事業を行い、市は、協議会事業経費を負担します。

④その他 (1,584千円)

スクールバスの空き時間を利用して市が主催する行事への活用や、市有バスを格納する車庫等の維持に要する経費。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	9 バス運行費
所 属	総務部	総務課		予算書	P.52

新規 バス待合所整備事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,500	一般財源	2,500
		工事請負費
		2,500

(前年度現計 0)

2 事業背景・目的

飛騨市では、平成27年3月に公共交通ネットワークを形成するために「飛騨市地域公共交通網形成計画」を策定しました。本計画では、市民が交通結節点での待合時間や乗継環境を快適に過ごすために必要な環境整備の改善を掲げています。

このため、バス利用者や地域からの要望や意見をお聞きし、交通結節点におけるバス待合所の整備を優先して進め、バス利用者の利便性を向上します。

3 事業概要

濃飛バス「神岡古川線」と市営バス「吉田線」「柏原線」との交通結節点である流葉スキー場バス停に待合所を新たに設置します。



(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 9 バス運行費	
所 属	総務部 総務課	予算書	P. 52

民間バス利用料金差額負担金事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
30,720	一般財源	30,720 負担金

(前年度現計 15,000)

2 事業背景・目的

平成27年10月の公共交通再編では料金体系が様々であった市内バスの料金を統一(旧町村内は200円/1回、旧町村を跨ぐ場合は300円/1回)したほか、市内高等学校等への通学定期料金(旧町村内4,000円/月、旧町村を跨ぐ場合6,000円/月)を設けるなどバス利用者の負担軽減や市内両高校への就学支援を図りました。

これに伴い市内を運行する民間路線バスでは、民間バス事業者が定める料金と市が定めた料金とで料金差が生じることとなったため、当該市内バスの年間利用者数により算定した年間の料金差額を市が負担します。

3 事業概要

- ・濃飛乗合自動車(株)が運行している路線バス(高山神岡線、奥飛騨富山線)
 - ・富山地方鉄道(株)が運行している路線バス(奥飛騨富山線)
- ※事業費30,720千円のうち、一般利用者負担金が13,703千円(45%)、高校生の通学定期料金の支援に相当する負担が17,017千円(55%)となります。



(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	9 バス運行費
所 属	総務部	総務課		予算書	P.52

新規 災害時ドローン活用事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
749	ふるさと創生基金	700	委託料	749
	一般財源	49		
(前年度現計 0)				

2 事業背景・目的

飛騨市は、大部分を山地が占めており、その谷間には小集落が点在する地勢から、大地震や土砂災害発生時には孤立集落が発生することが懸念されます。万一、孤立集落が発生した際に、空中を自由に飛行できるドローンは、住民の安否確認や食料・医薬品等の輸送、通信手段の確保、詳細な被災状況の把握に活用できる可能性が期待されています。

このため、平成28年11月に楽天(株)と被災時のドローン活用と物資輸送試験に関する協定書を締結し、実現に向けた実証実験を行います。

また、防災分野をはじめ市政全般でドローンを活用するため、職員の中からドローン操縦士を養成します。

3 事業概要

①被災時のドローン活用実験 (371 千円)

被災時の孤立集落を想定し、ドローンを活用して食料や医薬品等を届ける実験と、カメラを搭載して空撮を行い詳細な被災状況を把握する実証実験を行います。

②ドローン操縦士養成講習会の開催 (378千円)

楽天(株)と連携し、ドローンを操縦できる職員を養成するため講習会を開催します。更にはドローンによる市有財産の状況確認等、市政全般への活用を検討します。

③ドローンを活用した物資輸送実験(①に含む)

市は、楽天(株)が行うドローンを活用した物資輸送試験を行う際に、市民等に危険が及ぶことのない安全で適切なエリアを提供します。



(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	11 防災諸費
所 属	総務部		総務課	予算書	P. 53

新規 土砂災害ハザードマップ作成事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
1,416	国庫補助金 708	需用費 1,026
(前年度現計 0)	一般財源 708	委託料 390

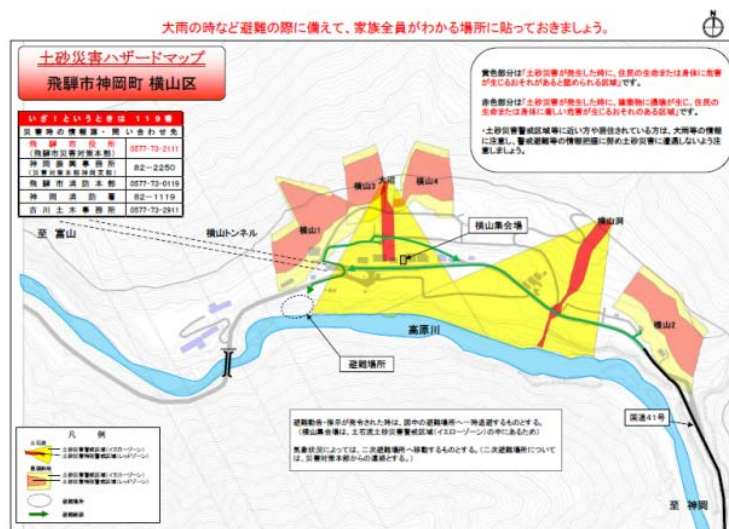
2 事業背景・目的

平成25年8月に災害対策基本法が改正され、市町村は切迫した災害から一時的に難を逃れる「指定緊急避難場所」と、避難生活を送るために一定期間滞在する「指定避難所」を指定することが義務付けられました。

このため、法律に基づき平成28年11月に市全体の避難場所や避難所等について見直し、新たに避難施設を指定しました。土砂災害発生の際に、市民が安全に避難できるよう避難施設等の内容を反映したハザードマップを各戸に配布し、被害低減を図ります。

3 事業概要

各町それぞれの土砂災害警戒区域や特別警戒区を示した地図に、見直し後の指定緊急避難場所と指定避難所等を明示します。作成する際に、市民の意見を伺いながら避難経路を決定します。



(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 11 防災諸費
所属 総務部	総務課	予算書 P. 53

拡充 防災活動支援補助金事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
900	ふるさと創生基金	900 補助金
(前年度現計 600)		900

2 事業背景・目的

近年、東日本大震災や広島市の土砂災害、更には熊本地震など、大地震や豪雨等による大規模な災害が頻発しています。これらの大規模な災害が発生した直後は、行政の対応力にも限界があり、地域住民による地域防災力の強化が求められています。

このため、防災知識を有し災害時に応急活動を行政と共に行う防災士の育成を目的に、防災士の資格取得に要する費用を助成する事業を拡充し、地域防災力強化を図ります。

なお、災害による被害の防止と軽減を図ることを目的とした自主防災組織等への支援についても継続して実施します。

3 事業概要

①【新規】防災士資格取得に対する支援 (300千円)

資格取得に必要な研修講座の受講料などの対象経費について全額を補助する制度を創設します。

防災士は、地域における防災活動や、市が実施する防災に関する施策に積極的な協力をを行い、そのための十分な意識と一定の知識や技能を修得したことを、日本防災士機構が認証した人です。

②【継続】自主防災組織への支援 (600千円)

行政区等の自主防災組織が自主的に行なう防災事業や活動を支援します。



(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	11 防災諸費
所 属	総務部		総務課	予算書	P. 54

防災行政無線維持事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
13,480	一般財源	13,480
		委託料 10,150
		需用費 1,738
		その他 1,592
(前年度現計 10,768)		

2 事業背景・目的

飛騨市の同報系防災行政無線は、平成19年に市内4町の周波数を統一、アナログ方式で整備し、市域全域で一斉情報発信が可能となりました。市では、各家庭に無償で個別受信機を配布し、災害発生等の緊急時や、平時においては、市民へのお知らせ等の情報を発信しています。

また移動系防災行政無線は、平成27年度に市内4町の周波数を統一、市域全域で双方向通話が可能なデジタル方式で整備し、市役所庁舎や各振興事務所、消防団車両や市公用車等に配備し防災体制を強化しました。

市では、これらの防災行政無線による情報の伝達や収集を的確に実施できるよう保守点検を行い適正な管理に努めます。

3 事業概要

○統制局や基地局設備の保守・点検事業 (10,000千円)

市役所に配備している統制局設備や神岡町内・宮川町内に整備している中継局設備などの移動系無線機器及び同報系無線機器の保守・点検を行います。



(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 11 防災諸費
所 属	総務部 総務課	予算書 P.53

– MEMO –